2019年3月期 第1四半期

決算の概要

2018年8月6日

大成建設
TAISEI
For a Lively World

✓ 基本的に連結ベースで対前1Qとの増減につき解説

主要数値の実績と第1四半期進捗率 〔連結〕

✓ *売上高は前年度並みとなるも、売上総利益率の低下により、売上総利益およびその他段階利益は前年度を下回った*

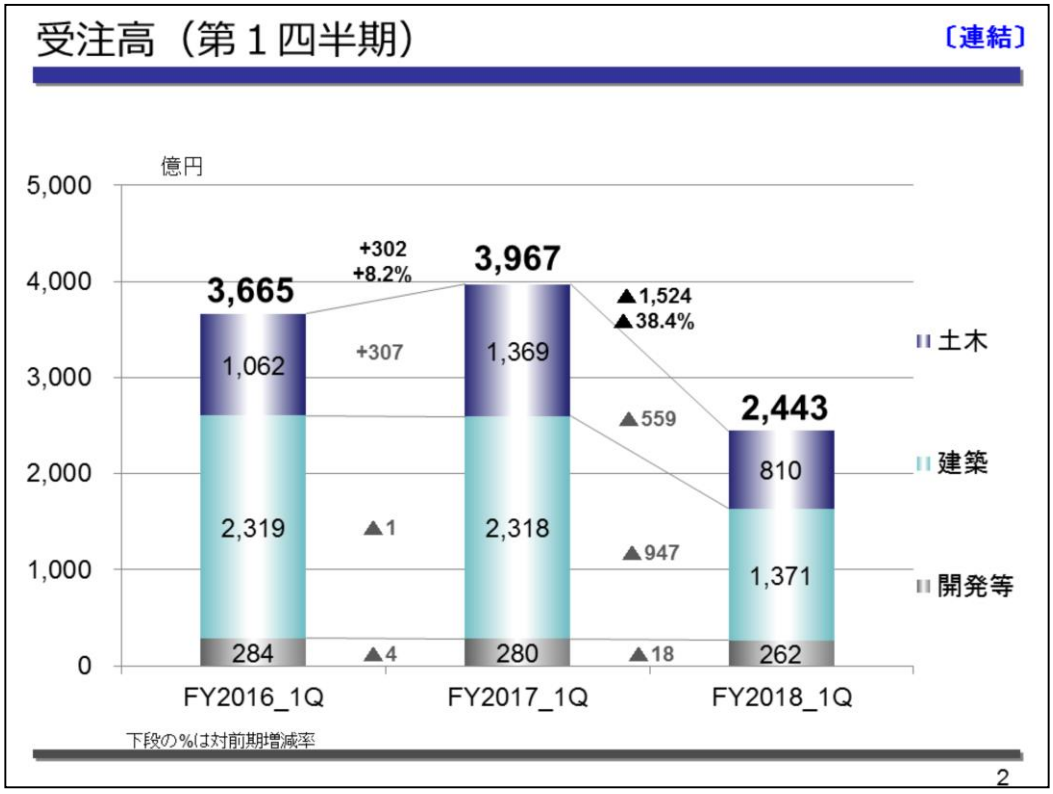
（億円）

	FY2017 1Q 実績	**FY2018 1Q 実績**	増減	FY2018 2Q 予想	1Q進捗率（対2Q予想）
受注高	3,967	**2,443**	▲1,524	6,100	40.0%
売上高	3,202	**3,182**	▲20	7,100	44.8%
売上総利益	458 14.3%	**362** **11.4%**	▲96 ▲2.9Pt	860 12.1%	42.1%
営業利益	266 8.3%	**153** **4.8%**	▲113 ▲3.5Pt	430 6.1%	35.6%
経常利益	285 8.9%	**175** **5.5%**	▲110 ▲3.4Pt	450 6.3%	38.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	198 6.2%	**130** **4.1%**	▲68 ▲2.1Pt	310 4.4%	41.9%
1株当たり四半期純利益(円)	86.33 ※	**57.95**	▲28.38	139.64	41.5%

※2017年10月1日付で当社株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定している

1

✓ 売上高は前年度並みとなるも、前期は期中に最終決算を迎える収支が改善した工事が多かった反動などにより、今期は売上総利益率が低下し、売上総利益およびその他段階利益は、前年度を下回った



【土木】

[**単体**]国内土木は、当期の受注が下期に集中する見通しであることから対通期の進捗率が低く、前期から減少

海外土木は前期並みとなり、単体全体で減少

[**連結**]子会社等は概ね前期並みとなり、連結全体で減少

【建築】

[**単体**]国内建築は、当期の受注が下期に集中する見通しであることから対通期の進捗率が低く、前期から減少

海外建築は前期並みとなり、単体全体で減少

[**連結**]子会社等は概ね前期並みとなり、連結全体で減少

【開発等】

[**単体**]再開発物件の販売契約減などにより減少

[**連結**]子会社等は概ね前期並みとなり、連結全体で減少

〔参考〕当第１四半期の主な受注工事［土木］

〔単体〕

官民	工事名称	発注者
官	成瀬ダム原石山採取工事（第1期）	国土交通省 東北地方整備局
民	北陸幹舞﨑Bi新設他工事	西日本旅客鉄道株式会社
官	平成30年度（平成29年度繰越）飯館村仮置場復旧等工事	環境省

官：官庁
民：民間

3

主な受注工事は記載の通り

〔参考〕当第１四半期の主な受注工事［建築］

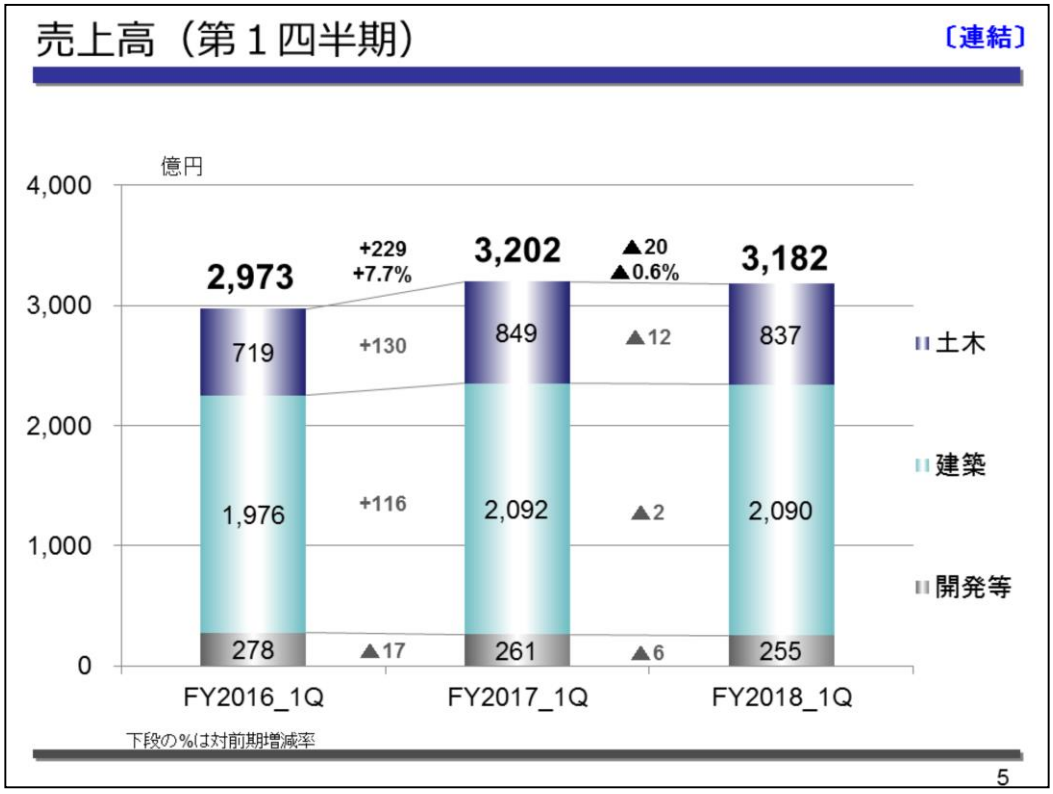
〔単体〕

官民	工事名称	発注者
民	千葉銀行本部棟建替え計画	株式会社千葉銀行
民	大手町ビル大規模リノベーション工事（外装改修工事2F以上）	株式会社三菱地所
民	四国水族館新築工事	株式会社SMBC信託銀行

官：官庁
民：民間

4

主な受注工事は記載の通り



【土木】

[**単体**]前期並み

[**連結**]子会社等でも前期並みとなり、連結全体でも前期並み

【建築】

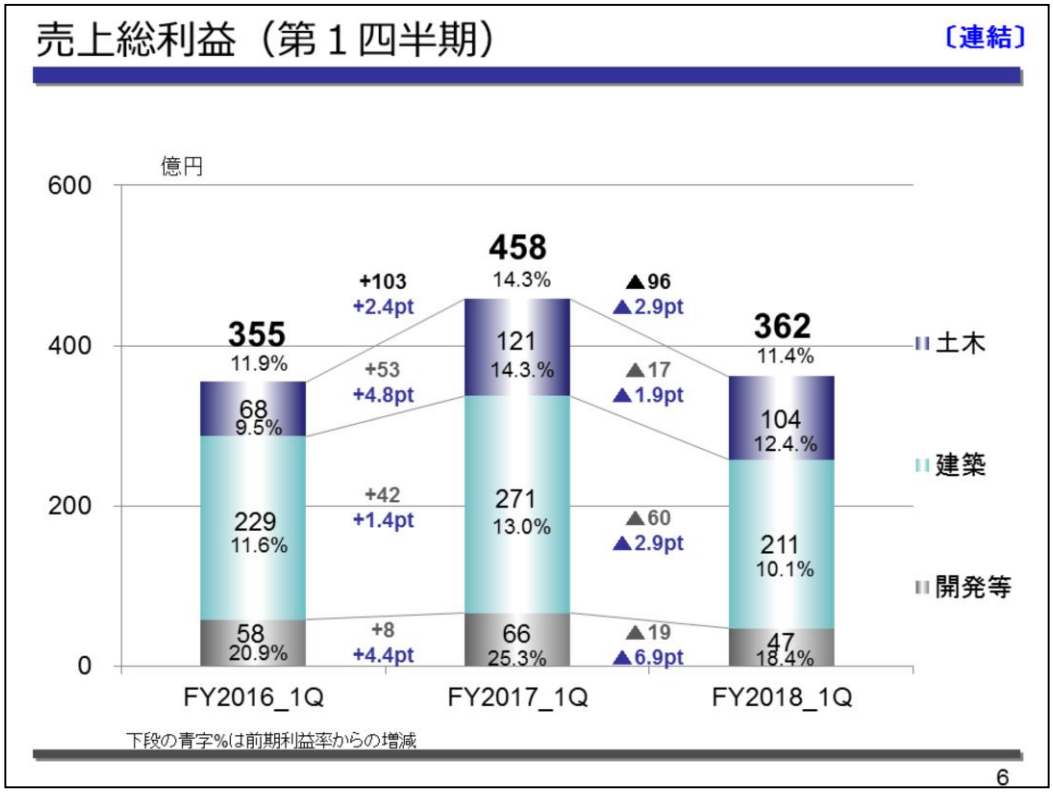
[**単体**]前期並み

[**連結**]子会社等でも前期並みとなり、連結全体でも前期並み

【開発等】

[**単体**]前期並み

[**連結**]子会社等でも前期並みとなり、連結全体でも前期並み



【土木】

[**単体**]前期は期中に最終決算を迎える収支が改善した工事が多かった反動等により、今期は減益

[**連結**]子会社等は概ね前期並みとなり、連結全体で減益

【建築】

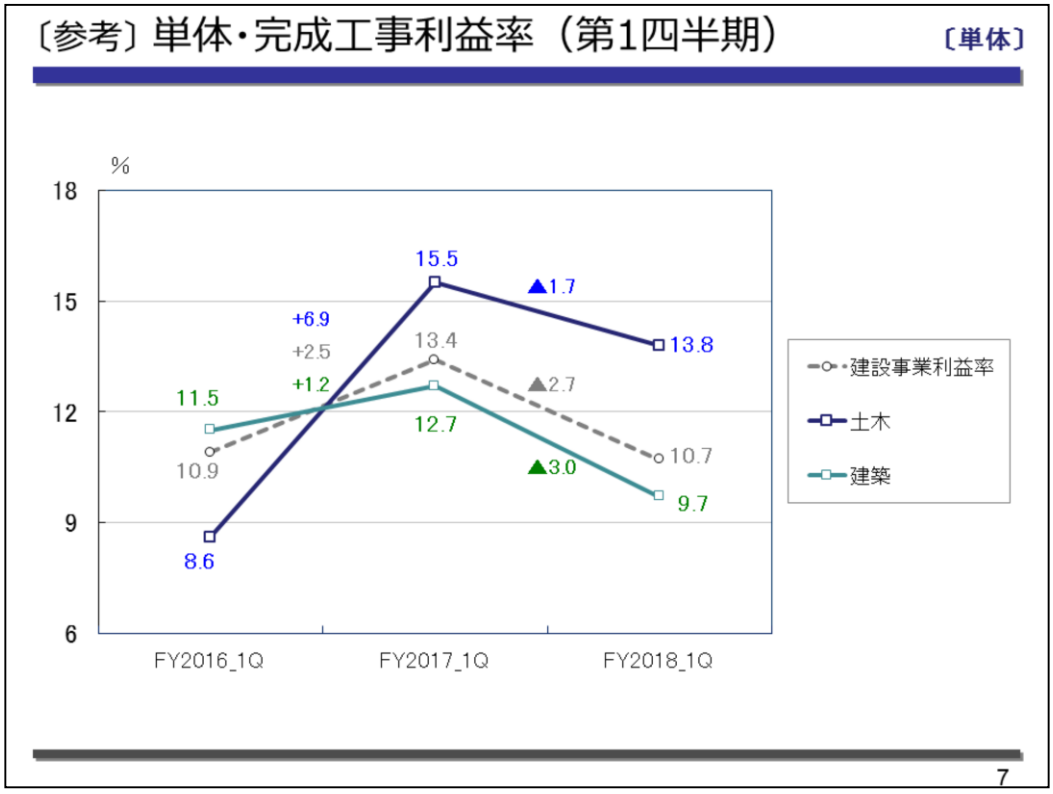
[**単体**]前期は期中に最終決算を迎える収支が改善した工事が多かった反動等により、今期は減益

[**連結**]子会社等は概ね前期並みとなり、連結全体で減益

【開発等】

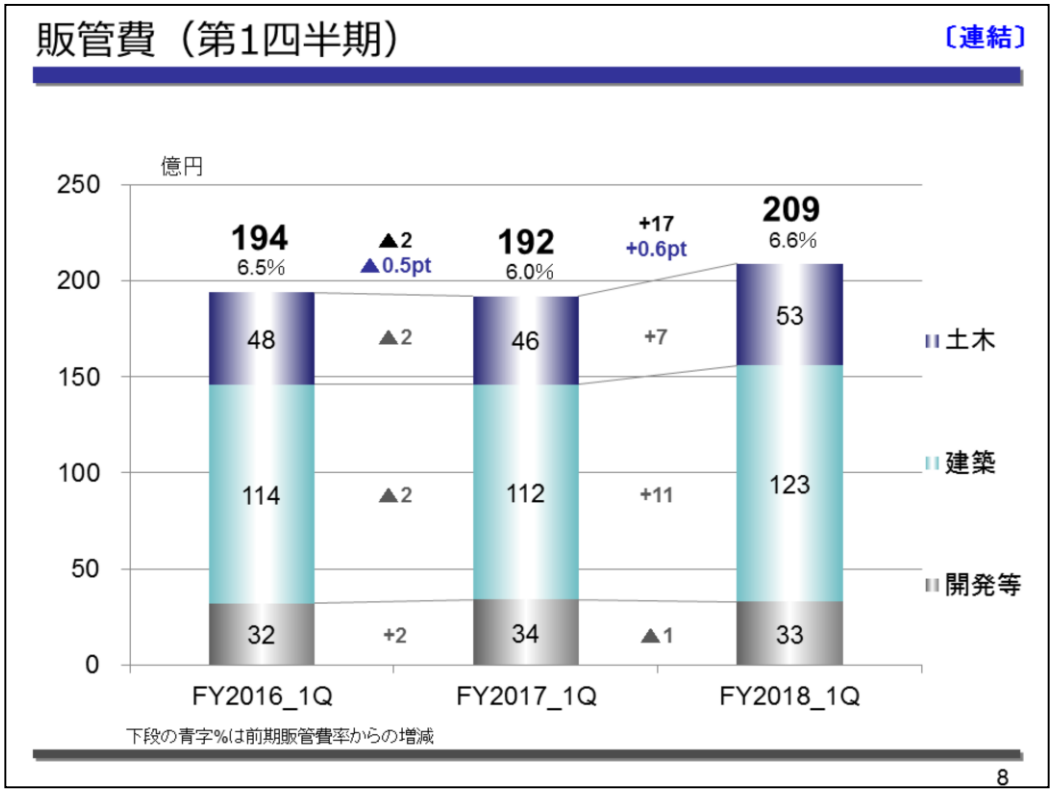
[**単体**]前期並み

[**連結**]前期に大成有楽不動産でオフィスビルの売却益があった反動等により、連結全体では減益



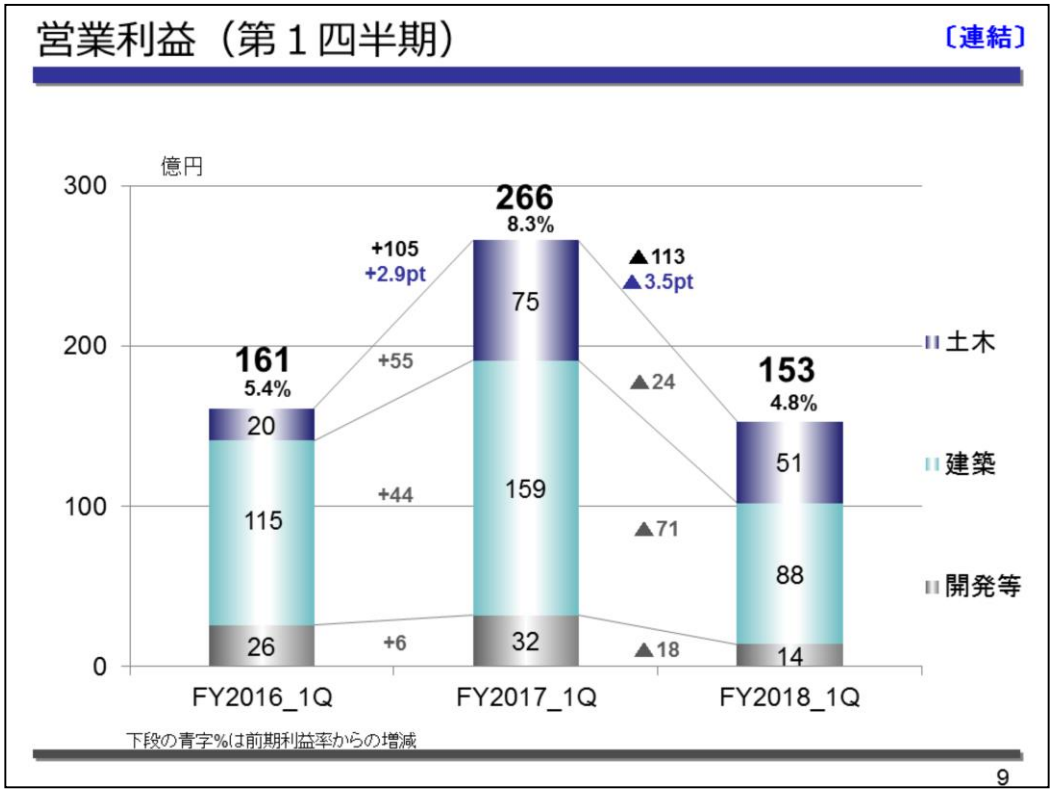
【土木・建築とも】

前期は期中に最終決算を迎える収支が改善した工事が多かった反動等により、悪化

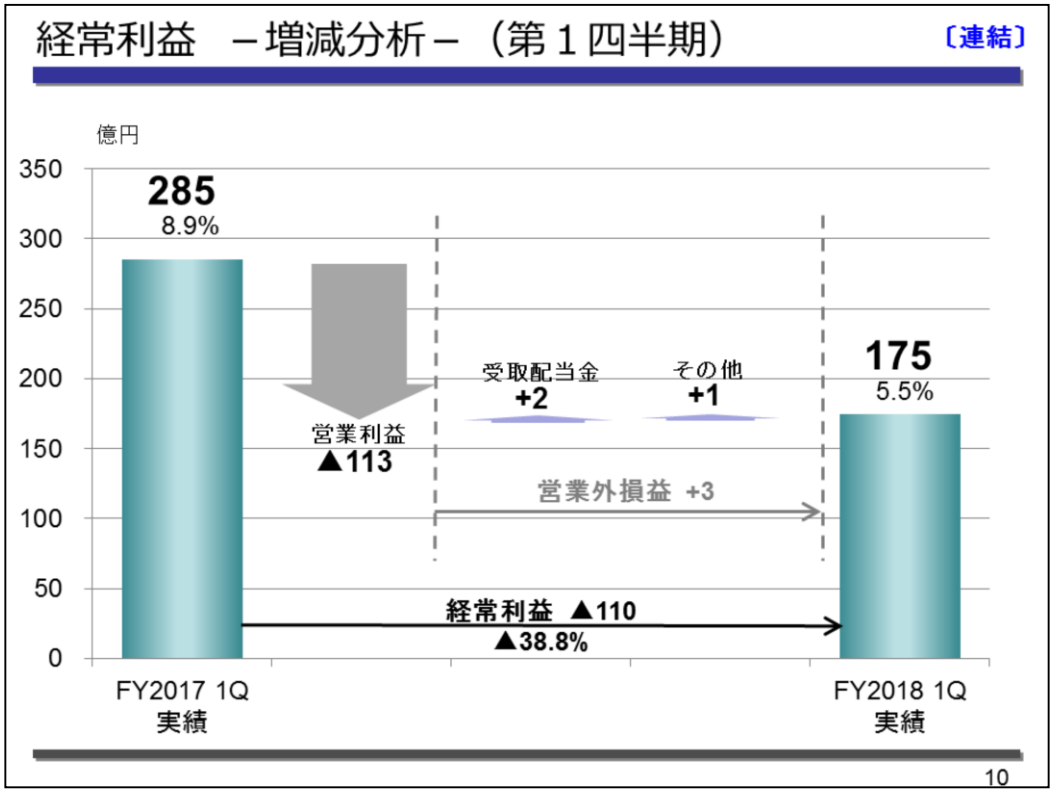


[**単体**]主に人件費などで増加

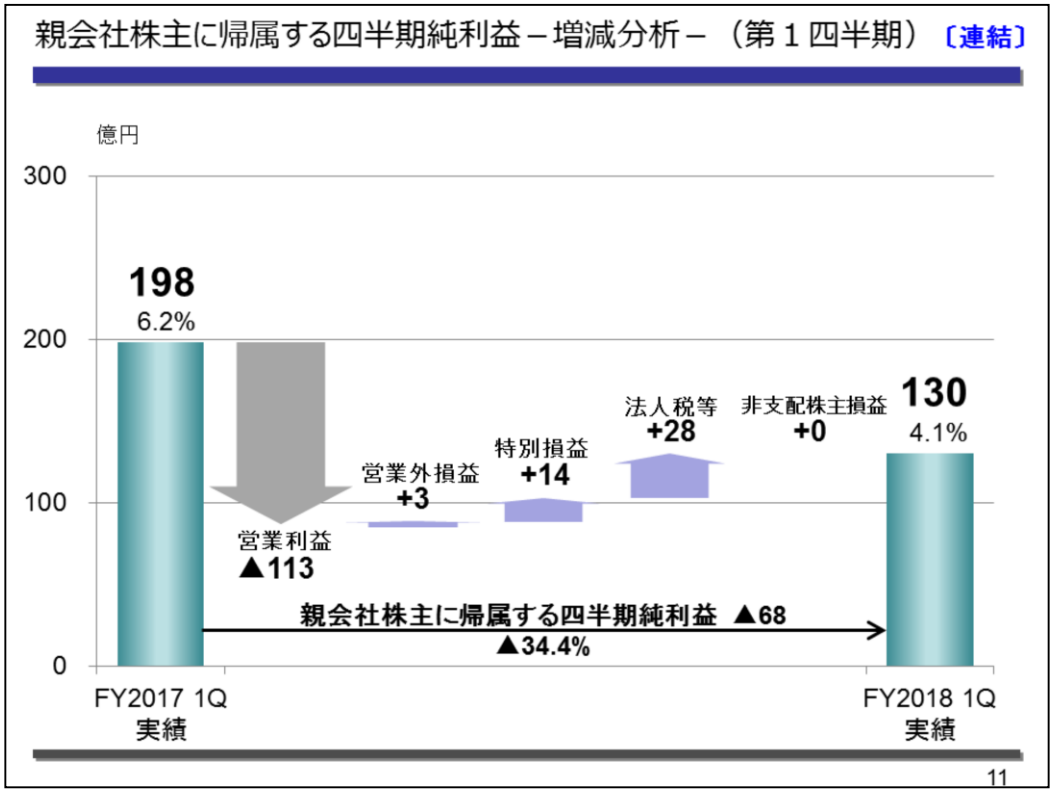
[**連結**]子会社等は前期並みとなり、連結全体で増加



✓ 売上総利益の減少に加え販管費の増加により、営業減益



✓ 営業外損益は前期並みとなり、営業減益に伴い経常減益



✓ 子会社にて固定資産売却益の計上があったことなどにより特別損益が好転したものの、経常減益により、親会社株主に帰属する四半期純利益も減益